

令和5年度 岐阜県の県民経済計算結果 岐阜県環境エネルギー生活部統計課

I 推計の概要

1 推計の目的

県民経済計算は、県経済の循環と構造を生産、分配、支出等各方面にわたり計量把握することにより、県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として各種行財政・経済施策に資することを主な目的としています。

2 推計の対象及び方法

- (1) 県民経済計算は、基本勘定(統合勘定、制度部門別所得支出勘定、制度部門別資本調達勘定)、主要系列表、付表及び関連指標からなっています。
- (2) 推計は、2008SNAに基づき、各種統計調査結果、照会資料、国提供資料などから行っています。

II 利用上の注意

1 国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、平成27年基準により推計しています。

- ・デフレーターは平成27年を基準年としています。
- ・国民経済計算の平成27年基準改定に合わせて、①平成27年(2015年)産業連関表で新たに反映された「改装・改修(リフォーム・リニューアル)」の計上、②2008SNA対応として「娯楽作品原本」の資本化、③経済活動を適切に把握するための「住宅宿泊事業」の反映、などを実施しました。
- ・2008SNAの準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等(中央政府及び全国単位の社会保障基金並びにそれらの地域事務所)と地方政府等(地方政府及び地方単位の社会保障基金)に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外(準地域)に位置するとの扱いに変更しました。
- ・詳しくは、内閣府「国民経済計算の2015年(平成27年)基準改定について」をご覧ください。
(<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/2015kijun.html>)
- ・県民経済計算の基準改定の詳細については、内閣府「県民経済計算 統計の作成方法」をご覧ください。
(https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kenmin/files/contents/sakusei.html)

2 本統計表は平成23年度から令和5年度分の掲載となっており、平成23年度まで遡及改訂しています。平成23年度以降の数値は、今回公表のものをご利用ください。

なお、平成18～22年度の数値は平成30年度結果を、平成13～17年度の数値は平成26年度結果を、平成8～12年度の数値は平成21年度結果をご参照ください。ただし、それぞれSNA及び基準年が異なるため数値は接続しませんので、ご注意ください。

3 統計表の数値は、四捨五入により総数と内訳が一致しない場合があります。

なお、連鎖方式による実質値は加法整合性がないため、総数と内訳は一致しません。

4 統計表の符号の用法は次のとおりです。

「0」 … 単位未満(四捨五入後)

「-」 … 該当なし

「△」 … マイナス

5 マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小された場合に符号がプラス表示となるよう、対前年度増加率(%)は次式により算出しています。

$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100 \quad X_1: \text{当年度の値} \quad X_0: \text{前年度の値}$$

6 第1次、第2次、第3次産業の産業分類は、下記の経済活動別分類によります。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、
宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、
専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、
保健衛生・社会事業、その他のサービス

また、令和元年度推計より、家計最終消費支出の品目分類を変更しています。

7 岐阜県の県民経済計算についてのご意見、ご質問などは、岐阜県 環境エネルギー生活部 統計課 企画分析係(TEL 058-272-8187(直通))へお願いします。

III 推計結果の概要

1 令和5年度の岐阜県経済の概要

令和5年度の岐阜県の経済成長率は、名目 1.6%、実質 △1.6%

令和5年度の岐阜県経済は、名目で、製造業が3.1%、建設業が6.6%減少したものの、不動産業が8.7%、金融・保険業が13.0%増加したことなどから、県内総生産は8兆3862億円、経済成長率は1.6%となった。

なお、物価変動の影響を取り除いた実質の経済成長率は△1.6%となった。

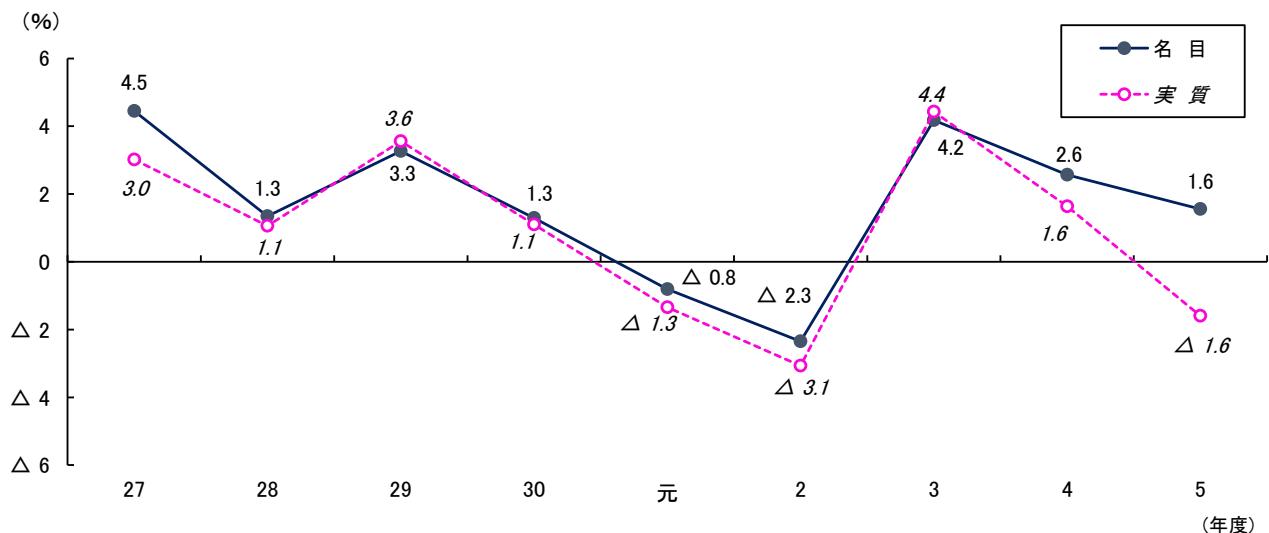
令和5年度の本県経済について生産、分配、支出の各系列でみると、

生産面(名目)では、製造業が3.1%、建設業が6.6%減少したものの、不動産業が8.7%、金融・保険業が13.0%増加したことなどから、経済成長率は1.6%となった。

分配面では、企業所得は減少したものの、雇用者報酬、財産所得が増加したことから、県民所得は1.5%の増加となった。

支出面(名目)では、県内総資本形成や地方政府等最終消費支出が減少したものの、民間最終消費支出が増加したことから、経済成長率は1.6%となった。

図1 岐阜県の経済成長率の推移



(参考)令和5年度の日本経済(概況)

令和5年度の日本経済は、企業収益が過去最高を更新し、設備投資も33年ぶりに104兆円を超えるなど、企業部門は全体として好調さを維持した。また、人手不足感の高まりの中、完全失業率が低位で推移し、賃上げ率も33年ぶりの高水準となるなど、労働需給の引き締まった状態が続いた。

令和5年度の名目GDP成長率は、平成3年度以来の高い伸び率であり、四半期別でみても、増加傾向を続け、実額は過去最高水準に達した。一方、実質GDPについては、名目賃金の上昇が物価上昇に追いつかない中で、個人消費の持ち直しに足踏みがみられたことなどから、令和5年4-6月以降、内需が4四半期連続で減少するなど、力強さを欠く状況が続いた。令和6年1-3月期は、各種特殊要因によってGDP成長率が押し下げられた。能登半島地震による住宅や社会資本といったストックの毀損や水道、電力の寸断等は、フローの生産面にも損失を与えた、また令和5年12月末以降発生した一部自動車メーカーの認証不正問題に伴う生産・出荷停止対象車種は、国内乗用車生産台数の約17%、国内新車販売台数の約18%を占め、GDP成長率に大きな影響を与えた。

このような状況から、令和5年度の国内総生産は、名目で595兆1843億円、名目経済成長率は4.9%と3年連続のプラスとなり、物価変動の影響を除いた実質経済成長率も0.7%と3年連続のプラスとなった。実質経済成長率の需要項目別寄与度をみると、民間在庫変動が△0.4%、民間住宅、公的在庫変動が0.0%となった。

(参考資料：内閣府「令和6年度 年次経済財政報告」)

表一 国内総生産(支出側、実質：連鎖方式)の需要項目別動向

項目	実額		対前年度増加率		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
国内需要	554,536.9	550,578.2	1.9	△ 0.7	1.9	△ 0.7
民間需要	409,674.2	406,704.2	2.6	△ 0.7	1.9	△ 0.6
民間最終消費支出	297,913.9	296,613.7	2.6	△ 0.4	1.4	△ 0.2
民間住宅	18,473.5	18,628.9	△ 2.6	0.8	△ 0.1	0.0
民間企業設備	91,275.2	91,217.0	3.6	△ 0.1	0.6	△ 0.0
民間在庫変動	2,355.2	595.3	-	-	0.0	△ 0.4
公的需要	144,839.4	143,843.4	△ 0.2	△ 0.7	△ 0.1	△ 0.2
政府最終消費支出	118,950.3	118,037.2	1.1	△ 0.8	0.2	△ 0.2
公的固定資本形成	26,056.7	25,968.6	△ 5.5	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.0
公的在庫変動	22.2	26.4	-	-	0.0	0.0
財貨・サービスの純輸出	△ 2,117.6	4,597.6	-	-	△ 0.5	1.4
財貨・サービスの輸出	108,949.6	112,046.0	4.9	2.8	0.9	0.6
財貨・サービスの輸入	111,067.2	107,448.4	7.3	△ 3.3	△ 1.5	0.8
国内総生産(支出側)	552,170.5	555,784.3	1.4	0.7	1.4	0.7
(参考) 国内総生産(支出側、名目)	567,268.9	595,184.3	2.3	4.9	-	-

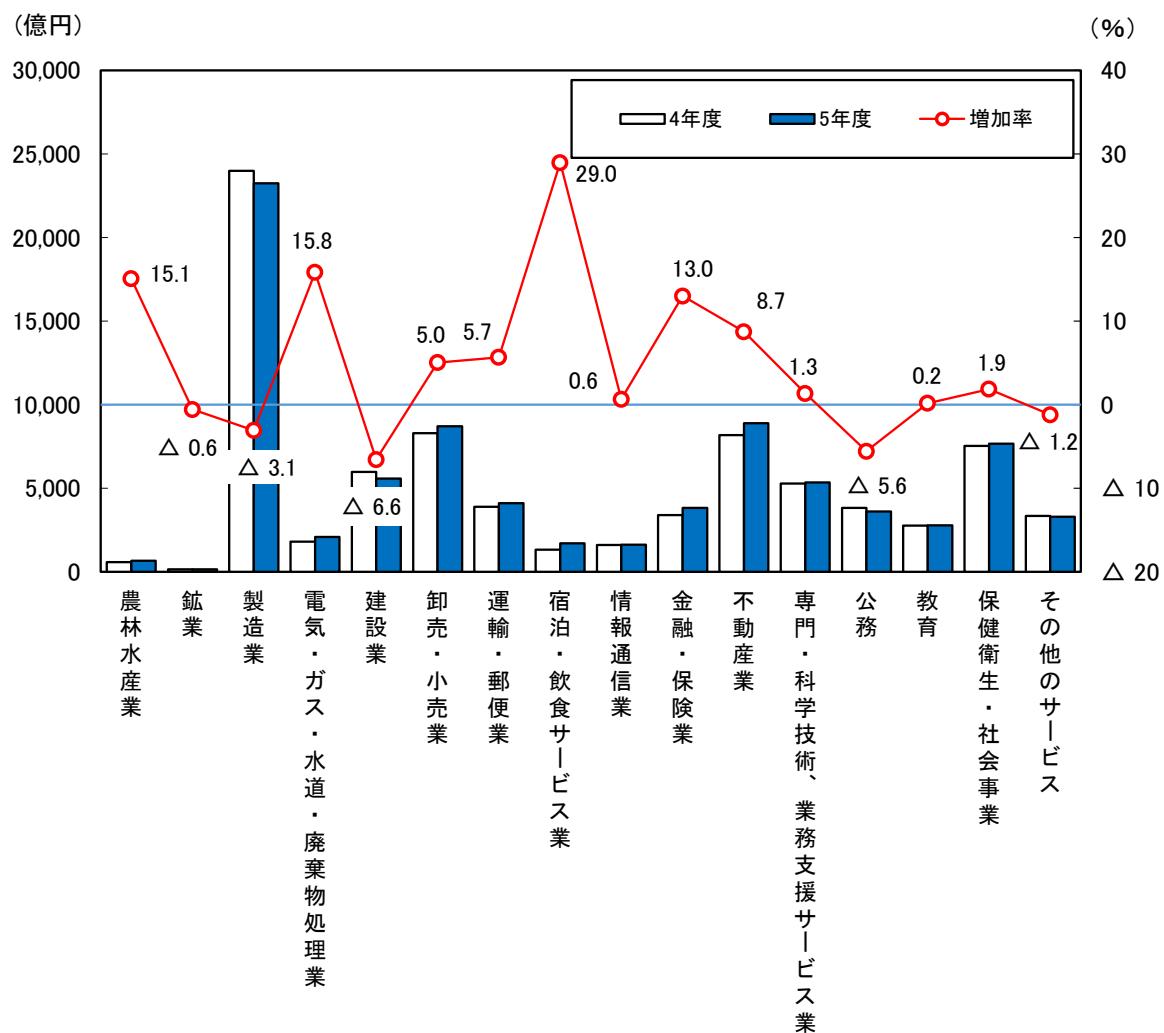
出典：内閣府「2023年度(令和5年度)国民経済計算年次推計」

2 県内総生産(生産側、名目)

不動産業が8.7%、金融・保険業が13.0%の増加

経済活動別にみると、製造業が3.1%減少したものの、不動産業が8.7%、金融・保険業が13.0%増加したことなどから、県内総生産(生産側、名目)は8兆3862億円、経済成長率は1.6%となった。

図2 経済活動別県内総生産(生産側、名目)



(1) 第1次産業

第1次産業は665億円、前年度に比べ15.1%増となった。県内総生産に占める構成比は、前年度から0.1ポイント上昇し、0.8%となった。

農業は、耕種農業や畜産業の生産額が増加したため、15.7%増となった。

林業は、木材生産額などが増加したため、4.2%増となった。

水産業は、漁業、養殖業ともに生産額が増加したため、35.8%増となった。

(2) 第2次産業

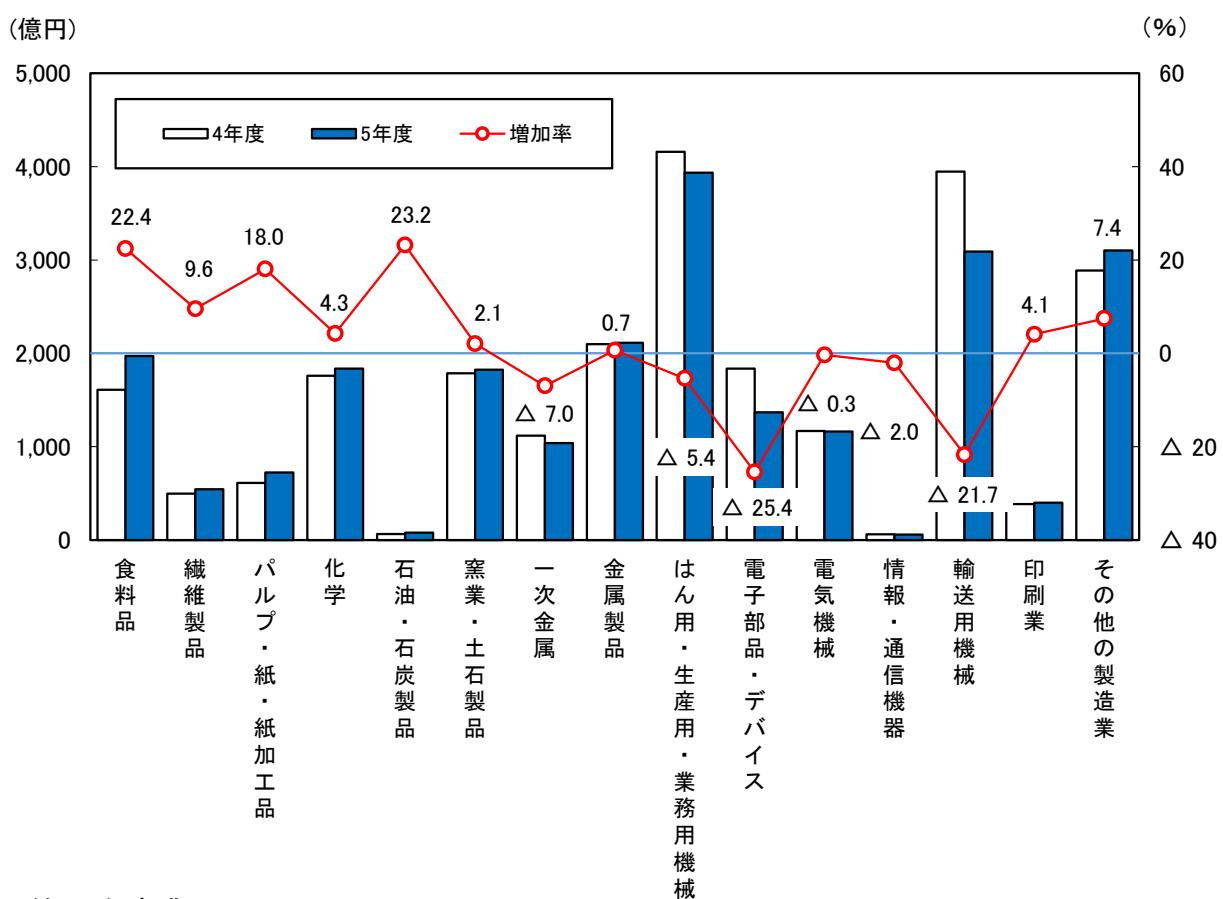
第2次産業は2兆8971億円、前年度に比べ3.8%減となった。県内総生産に占める構成比は、前年度から2.0ポイント低下し、34.5%となった。

鉱業は、0.6%減となった。

製造業は、食料品が22.4%増加したものの、輸送用機械が21.7%、電子部品・デバイスが25.4%減となったため、製造業全体では3.1%減となった。

建設業は、土木工事が減少したことから、6.6%減となった。

図3 製造業の業種別県内総生産(生産側、名目)



(3) 第3次産業

第3次産業は5兆3608億円、前年度に比べ4.7%増となった。県内総生産に占める構成比は前年度から1.9ポイント上昇し、63.9%となった。

電気・ガス・水道・廃棄物処理業は、ガス・廃棄物処理業が減少したものの、電気・水道業が増加したことから、15.8%増となった。

卸売・小売業は、卸売業と小売業がともに増加したことから、5.0%増となった。

運輸・郵便業は、鉄道業が増加したことなどから、5.7%増となった。

宿泊・飲食サービス業は、29.0%増となった。

情報通信業は、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業が増加したことから、0.6%増となった。

金融・保険業は、金融業と保険業がともに増加したことから、13.0%増となった。

不動産業は、住宅賃貸業、不動産仲介業、不動産賃貸業のいずれも増加したことから、8.7%増となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業は、その他の対事業所サービス業が増加したことなどから、1.3%増となった。

公務は5.6%減、**教育**は0.2%増、**保健衛生・社会事業**は1.9%増、**その他のサービス**は1.2%減となった。

表－2－1 経済活動別県内総生産(生産側、名目)

(単位：百万円、%)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 農林水産業	57,810	66,515	△ 6.5	15.1	△ 0.1	0.1	0.7	0.8
2 鉱業	14,417	14,334	24.6	△ 0.6	0.0	△ 0.0	0.2	0.2
3 製造業	2,398,664	2,324,675	1.2	△ 3.1	0.4	△ 0.9	29.0	27.7
(1) 食料品	160,981	197,092	△ 0.4	22.4	△ 0.0	0.4	1.9	2.4
(2) 繊維製品	49,740	54,495	△ 4.0	9.6	△ 0.0	0.1	0.6	0.6
(3) パルプ・紙・紙加工品	61,255	72,309	△ 12.3	18.0	△ 0.1	0.1	0.7	0.9
(4) 化学	176,066	183,562	3.6	4.3	0.1	0.1	2.1	2.2
(5) 石油・石炭製品	6,397	7,880	9.2	23.2	0.0	0.0	0.1	0.1
(6) 烹業・土石製品	178,740	182,450	4.5	2.1	0.1	0.0	2.2	2.2
(7) 一次金属	111,691	103,922	27.9	△ 7.0	0.3	△ 0.1	1.4	1.2
(8) 金属製品	209,910	211,275	3.2	0.7	0.1	0.0	2.5	2.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	415,886	393,551	4.4	△ 5.4	0.2	△ 0.3	5.0	4.7
(10) 電子部品・デバイス	183,578	136,907	18.2	△ 25.4	0.4	△ 0.6	2.2	1.6
(11) 電気機械	116,744	116,348	△ 6.1	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.0	1.4	1.4
(12) 情報・通信機器	5,971	5,849	△ 24.6	△ 2.0	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.1
(13) 輸送用機械	394,719	308,989	△ 5.0	△ 21.7	△ 0.3	△ 1.0	4.8	3.7
(14) 印刷業	38,354	39,914	2.3	4.1	0.0	0.0	0.5	0.5
(15) その他の製造業	288,633	310,131	△ 6.8	7.4	△ 0.3	0.3	3.5	3.7
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	179,382	207,771	△ 10.2	15.8	△ 0.3	0.3	2.2	2.5
5 建設業	597,350	558,131	6.4	△ 6.6	0.4	△ 0.5	7.2	6.7
6 卸売・小売業	829,436	871,235	5.4	5.0	0.5	0.5	10.0	10.4
7 運輸・郵便業	388,191	410,151	8.8	5.7	0.4	0.3	4.7	4.9
8 宿泊・飲食サービス業	132,558	170,939	20.2	29.0	0.3	0.5	1.6	2.0
9 情報通信業	160,852	161,884	△ 1.6	0.6	△ 0.0	0.0	1.9	1.9
10 金融・保険業	338,200	382,143	11.3	13.0	0.4	0.5	4.1	4.6
11 不動産業	817,218	888,464	0.3	8.7	0.0	0.9	9.9	10.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	527,443	534,516	△ 1.7	1.3	△ 0.1	0.1	6.4	6.4
13 公務	382,157	360,855	3.7	△ 5.6	0.2	△ 0.3	4.6	4.3
14 教育	276,627	277,088	1.3	0.2	0.0	0.0	3.3	3.3
15 保健衛生・社会事業	752,182	766,139	0.2	1.9	0.0	0.2	9.1	9.1
16 その他のサービス	333,644	329,612	△ 0.0	△ 1.2	△ 0.0	△ 0.0	4.0	3.9
17 小計	8,186,129	8,324,452	2.3	1.7	2.3	1.7	99.1	99.3
18 輸入品に課される税・関税	218,448	197,348	31.9	△ 9.7	0.7	△ 0.3	2.6	2.4
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	146,903	135,558	25.3	△ 7.7	△ 0.4	0.1	1.8	1.6
20 県内総生産(生産側)	8,257,674	8,386,243	2.6	1.6	2.6	1.6	100.0	100.0
(再掲)※第1次産業	57,810	66,515	△ 6.5	15.1	△ 0.1	0.1	0.7	0.8
第2次産業	3,010,430	2,897,140	2.3	△ 3.8	0.8	△ 1.4	36.5	34.5
第3次産業	5,117,889	5,360,797	2.4	4.7	1.5	2.9	62.0	63.9

※上記の第1次、第2次、第3次産業の総生産額は、「18 輸入品に課される税・関税」「19 総資本形成に係る消費税」の加算・控除前の額であり、「17 小計」の内訳である。

(「輸入品に課される税・関税」「総資本形成にかかる消費税」の項目は経済活動別に分割することが困難であり、最後に一括して加算・控除して「県内総生産(生産側)」を算出するため)

表－2－2 経済活動別県内総生産(生産側、実質：連鎖方式 -平成27暦年連鎖価格-)

(単位：百万円、%)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		4年度	5年度
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度		
1 農林水産業	57,596	66,936	△ 0.4	16.2	△ 0.0	0.1		
2 鉱業	8,145	9,220	△ 16.4	13.2	△ 0.0	0.0		
3 製造業	2,482,172	2,225,112	0.1	△ 10.4	0.0	△ 3.2		
(1) 食料品	160,944	181,641	△ 1.1	12.9	△ 0.0	0.3		
(2) 繊維製品	51,158	48,660	△ 2.5	△ 4.9	△ 0.0	△ 0.0		
(3) パルプ・紙・紙加工品	65,533	59,636	△ 0.7	△ 9.0	△ 0.0	△ 0.1		
(4) 化学	190,052	198,290	3.6	4.3	0.1	0.1		
(5) 石油・石炭製品	8,064	7,724	40.6	△ 4.2	0.0	△ 0.0		
(6) 烹業・土石製品	170,185	137,902	4.2	△ 19.0	0.1	△ 0.4		
(7) 一次金属	75,152	65,061	6.1	△ 13.4	0.1	△ 0.1		
(8) 金属製品	203,436	176,138	△ 0.1	△ 13.4	△ 0.0	△ 0.3		
(9) はん用・生産用・業務用機械	457,179	410,020	6.3	△ 10.3	0.3	△ 0.6		
(10) 電子部品・デバイス	222,145	165,124	15.2	△ 25.7	0.4	△ 0.7		
(11) 電気機械	149,298	140,484	△ 4.2	△ 5.9	△ 0.1	△ 0.1		
(12) 情報・通信機器	13,698	12,238	△ 23.6	△ 10.7	△ 0.1	△ 0.0		
(13) 輸送用機械	417,637	309,616	△ 9.6	△ 25.9	△ 0.6	△ 1.3		
(14) 印刷業	36,587	36,437	4.8	△ 0.4	0.0	△ 0.0		
(15) その他の製造業	291,263	299,675	△ 6.2	2.9	△ 0.2	0.1		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	201,451	276,450	2.4	37.2	0.1	0.9		
5 建設業	544,072	508,933	5.4	△ 6.5	0.4	△ 0.4		
6 卸売・小売業	743,467	734,208	2.4	△ 1.2	0.2	△ 0.1		
7 運輸・郵便業	356,858	367,314	7.4	2.9	0.3	0.1		
8 宿泊・飲食サービス業	123,168	134,642	17.5	9.3	0.2	0.1		
9 情報通信業	185,269	185,023	1.6	△ 0.1	0.0	△ 0.0		
10 金融・保険業	369,852	386,234	11.0	4.4	0.5	0.2		
11 不動産業	821,118	905,859	1.0	10.3	0.1	1.0		
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	478,859	469,586	△ 2.2	△ 1.9	△ 0.1	△ 0.1		
13 公務	363,106	335,766	2.4	△ 7.5	0.1	△ 0.3		
14 教育	267,184	262,704	0.2	△ 1.7	0.0	△ 0.1		
15 保健衛生・社会事業	764,527	785,938	1.9	2.8	0.2	0.3		
16 その他のサービス	308,912	293,916	△ 2.6	△ 4.9	△ 0.1	△ 0.2		
17 小計	8,058,107	7,925,032	1.8	△ 1.7	1.8	△ 1.6		
18 輸入品に課される税・関税	138,104	130,331	4.6	△ 5.6	0.1	△ 0.1		
19 (控除) 総資本形成に係る消費税	106,469	95,092	19.3	△ 10.7	△ 0.2	0.1		
20 県内総生産(生産側)	8,088,353	7,959,269	1.6	△ 1.6	1.6	△ 1.6		
21 開差	△ 1,389	△ 1,003	-	-	-	-		
(再掲)※第1次産業	57,596	66,936	△ 0.4	16.2	△ 0.0	0.1		
第2次産業	3,037,641	2,749,975	1.0	△ 9.5	0.4	△ 3.6		
第3次産業	4,968,899	5,105,333	2.3	2.7	1.4	1.7		

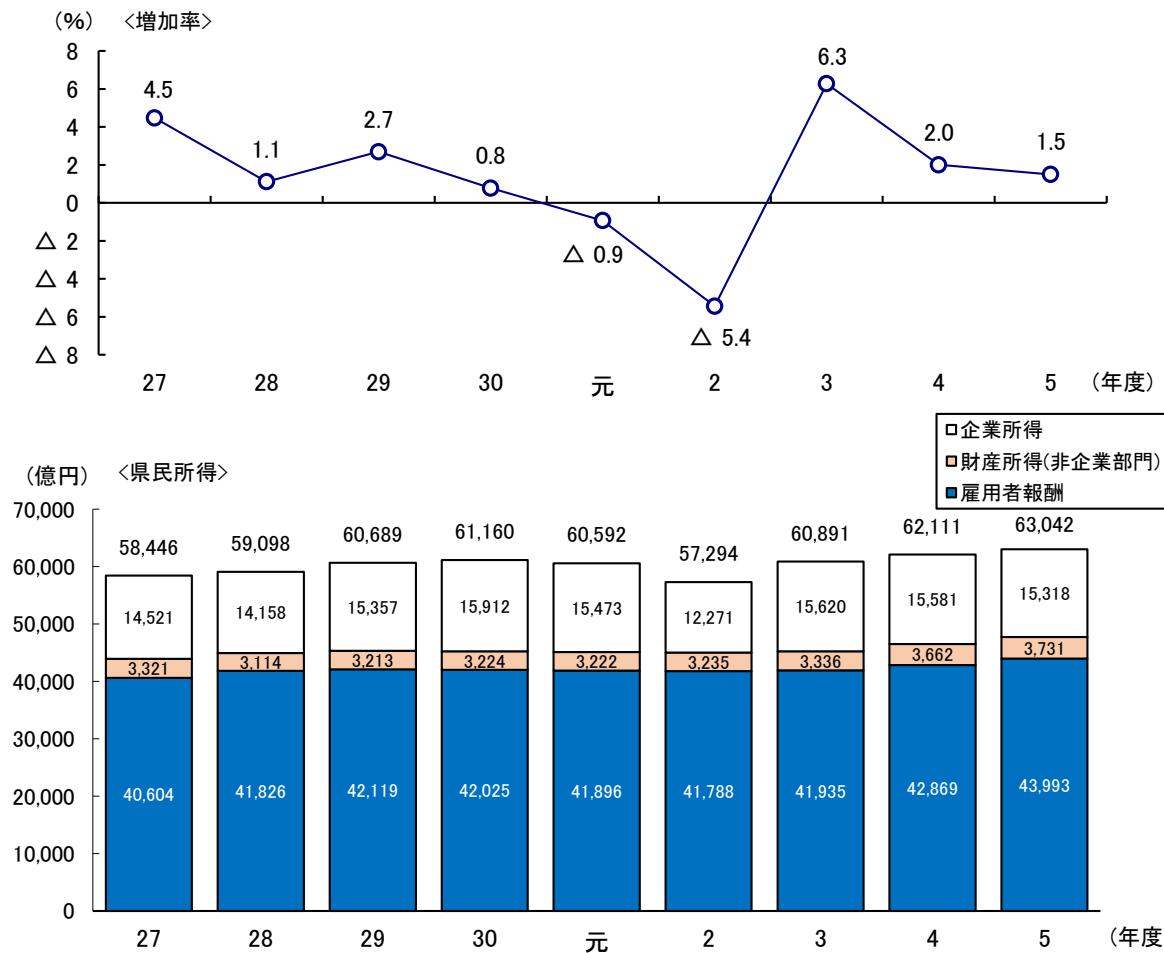
※連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。従って「21 開差」項目を設け、その差分(県内総生産とその内訳の合計の差)を示している。

3 分配(県民所得)

県民所得が1.5%の増加

企業所得は減少したものの、雇用者報酬、財産所得が増加したことから、県民所得は6兆3042億円と1.5%の増加となった。

図4 県民所得の推移



(1) 雇用者報酬

雇用者報酬は、賃金・俸給が増加したことなどから、前年度に比べ2.6%増となった。県民所得に占める構成比(労働分配率)は、前年度から0.8ポイント上昇し、69.8%となつた。

(2) 財産所得

財産所得は、一般政府（地方政府等）の支払が減少したことなどから、1.9%増となった。県民所得に占める構成比は、前年度と変わらず、5.9%となつた。

(3) 企業所得

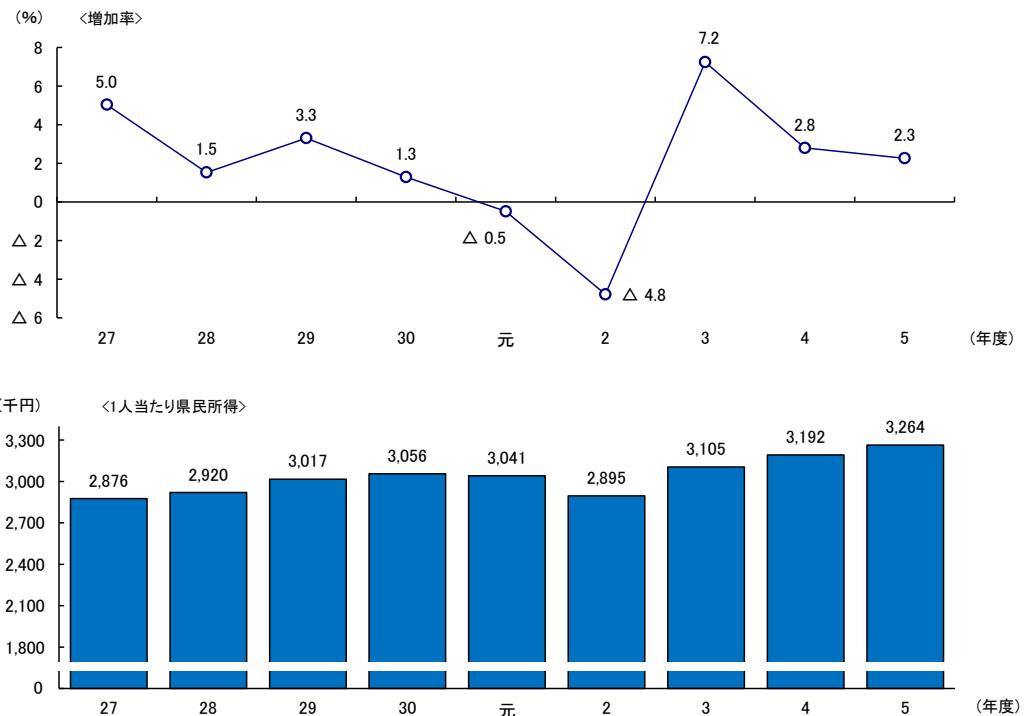
企業所得は、民間法人企業の所得が減少したことなどから、1.7%減となった。県民所得に占める構成比は、前年度から0.8ポイント低下し、24.3%となつた。

(4) 1人当たり県民所得

県民所得を県の総人口で除して算出される1人当たり県民所得は、326万4千円となり、前年度と比べ7万2千円増加(2.3%増)となった。

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

図5 1人当たり県民所得の推移



表－3 県民所得

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 雇用者報酬	4,286,859	4,399,327	2.2	2.6	1.5	1.8	69.0	69.8
(1)賃金・俸給	3,627,219	3,738,228	2.2	3.1	1.3	1.8	58.4	59.3
(2)雇主の社会負担	659,640	661,098	2.5	0.2	0.3	0.0	10.6	10.5
a 雇主の現実社会負担	636,128	654,103	0.6	2.8	0.1	0.3	10.2	10.4
b 雇主の帰属社会負担	23,512	6,996	106.2	△ 70.2	0.2	△ 0.3	0.4	0.1
2 財産所得(非企業部門)	366,172	373,081	9.8	1.9	0.5	0.1	5.9	5.9
a 受取	381,360	384,085	8.6	0.7	0.5	0.0	6.1	6.1
b 支払	15,187	11,004	△ 13.9	△ 27.5	△ 0.0	△ 0.1	0.2	0.2
(1)一般政府(地方政府等)	△ 3,663	273	45.5	107.5	0.1	0.1	△ 0.1	0.0
a 受取	6,816	7,369	2.5	8.1	0.0	0.0	0.1	0.1
b 支払	10,479	7,096	△ 21.6	△ 32.3	△ 0.0	△ 0.1	0.2	0.1
(2)家計	364,604	366,190	8.6	0.4	0.5	0.0	5.9	5.8
①利子	62,240	53,255	△ 3.1	△ 14.4	△ 0.0	△ 0.1	1.0	0.8
a 受取	66,423	56,541	△ 2.5	△ 14.9	△ 0.0	△ 0.2	1.1	0.9
b 支払(消費者負債利子)	4,183	3,286	6.5	△ 21.5	0.0	△ 0.0	0.1	0.1
②配当(受取)	111,801	98,841	26.2	△ 11.6	0.4	△ 0.2	1.8	1.6
③その他の投資所得(受取)	164,291	184,533	4.1	12.3	0.1	0.3	2.6	2.9
④賃貸料(受取)	26,273	29,560	4.7	12.5	0.0	0.1	0.4	0.5
(3)対家計民間非営利団体	5,232	6,618	12.2	26.5	0.0	0.0	0.1	0.1
a 受取	5,757	7,240	15.2	25.8	0.0	0.0	0.1	0.1
b 支払	526	623	56.4	18.5	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	1,558,113	1,531,785	△ 0.3	△ 1.7	△ 0.1	△ 0.4	25.1	24.3
(1)民間法人企業	1,033,112	999,296	1.9	△ 3.3	0.3	△ 0.5	16.6	15.9
a 非金融法人企業	762,689	724,109	△ 1.5	△ 5.1	△ 0.2	△ 0.6	12.3	11.5
b 金融機関	270,423	275,187	12.7	1.8	0.5	0.1	4.4	4.4
(2)公的企業	12,333	△ 4,155	△ 19.3	△ 133.7	△ 0.0	△ 0.3	0.2	△ 0.1
a 非金融法人企業	12,846	△ 931	73.2	△ 107.2	0.1	△ 0.2	0.2	△ 0.0
b 金融機関	△ 513	△ 3,223	△ 106.5	△ 528.8	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.1
(3)個人企業	512,668	536,644	△ 3.7	4.7	△ 0.3	0.4	8.3	8.5
a 農林水産業	573	3,936	△ 92.9	586.9	△ 0.1	0.1	0.0	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	229,621	224,564	2.8	△ 2.2	0.1	△ 0.1	3.7	3.6
c 持ち家	282,473	308,144	△ 6.2	9.1	△ 0.3	0.4	4.5	4.9
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	6,211,145	6,304,192	2.0	1.5	2.0	1.5	100.0	100.0
(参考)1人当たり県民所得(千円) ※	3,192	3,264	2.8	2.3	—	—	—	—

※県民所得には企業所得等を含むため、これを県の総人口で除した「1人当たり県民所得」は県民個人の給与や実収入の水準を表すものではない。

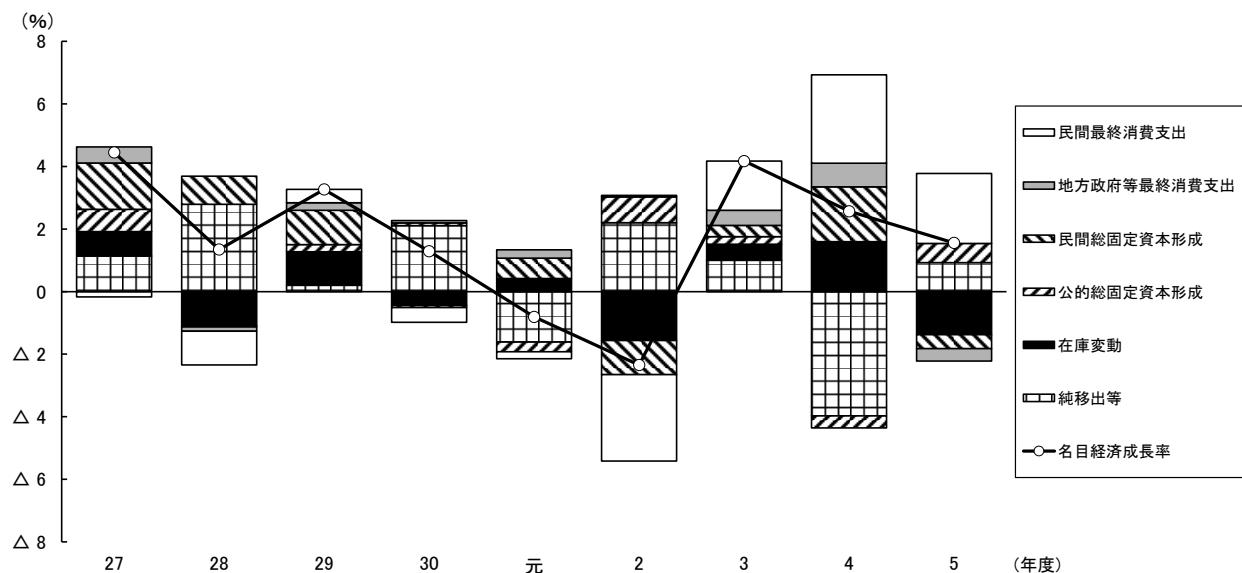
なお、計算に用いた県の総人口は、総務省「人口推計」の各年10月1日現在の推計人口による。

4 県内総生産(支出側、名目)

民間最終消費支出が増加

県内総資本形成や地方政府等最終消費支出が減少したものの、民間最終消費支出が増加したことから、県内総生産(支出側、名目)は8兆3862億円となった。

図6 県内総生産(支出側、名目)の需要項目別寄与度の推移



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出の大半を占める家計最終消費支出の「家具・家庭用機器・家事サービス」が減少したものの、「住宅・電気・ガス・水道」や「交通」が増加したことなどにより、民間最終消費支出は4.1%増となった。

県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から1.4ポイント上昇し、55.3%となった。

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、2.3%減となった。県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から0.6ポイント低下し、16.2%となった。

(3) 県内総資本形成

民間総固定資本形成は、住宅、企業設備がともに減少したことから、2.0%減となった。公的総固定資本形成は、11.2%増となった。

投資活動を示す県内総資本形成は4.1%減となり、県内総生産(支出側)に占める構成比は、前年度から1.6ポイント低下し、27.9%となった。

(4) 移出入

県際取引を示す移出入をみると、移出から移入を差し引いた純移出入は4786億円の移出超過となった。

表－4－1 県内総生産(支出側、名目)

(単位：百万円、%)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度		構成比	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 民間最終消費支出	4,452,532	4,637,004	5.4	4.1	2.8	2.2	53.9	55.3
(1)家計最終消費支出	4,360,751	4,539,921	5.6	4.1	2.9	2.2	52.8	54.1
a 食料・非アルコール	682,643	710,922	3.7	4.1	0.3	0.3	8.3	8.5
b アルコール飲料・たばこ	111,602	113,016	1.1	1.3	0.0	0.0	1.4	1.3
c 被服・履物	144,605	142,275	14.0	△ 1.6	0.2	△ 0.0	1.8	1.7
d 住宅・電気・ガス・水道	1,061,992	1,125,643	2.5	6.0	0.3	0.8	12.9	13.4
e 家具・家庭用機器・家事サービス	184,678	178,722	6.3	△ 3.2	0.1	△ 0.1	2.2	2.1
f 保健・医療	184,948	185,897	2.7	0.5	0.1	0.0	2.2	2.2
g 交通	495,532	546,412	10.9	10.3	0.6	0.6	6.0	6.5
h 情報・通信	260,805	256,162	2.2	△ 1.8	0.1	△ 0.1	3.2	3.1
i 娯楽・スポーツ・文化	258,430	257,666	3.8	△ 0.3	0.1	△ 0.0	3.1	3.1
j 教育サービス	36,940	31,340	△ 10.6	△ 15.2	△ 0.1	△ 0.1	0.4	0.4
k 外食・宿泊サービス	275,571	289,406	24.5	5.0	0.7	0.2	3.3	3.5
l 保険・金融サービス	319,155	349,522	4.1	9.5	0.2	0.4	3.9	4.2
m 個別ケア・社会保護・その他	343,849	352,937	6.1	2.6	0.2	0.1	4.2	4.2
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	91,781	97,083	△ 3.3	5.8	△ 0.0	0.1	1.1	1.2
2 地方政府等最終消費支出	1,387,514	1,354,954	4.6	△ 2.3	0.8	△ 0.4	16.8	16.2
3 県内総資本形成	2,435,355	2,335,644	10.9	△ 4.1	3.0	△ 1.2	29.5	27.9
(1)総固定資本形成	2,333,762	2,347,815	5.0	0.6	1.4	0.2	28.3	28.0
a 民間	1,880,991	1,844,231	8.1	△ 2.0	1.8	△ 0.4	22.8	22.0
(a)住宅	313,723	292,723	△ 4.1	△ 6.7	△ 0.2	△ 0.3	3.8	3.5
(b)企業設備	1,567,268	1,551,507	10.9	△ 1.0	1.9	△ 0.2	19.0	18.5
b 公的	452,770	503,584	△ 6.4	11.2	△ 0.4	0.6	5.5	6.0
(a)住宅	1,208	1,357	△ 3.7	12.3	△ 0.0	0.0	0.0	0.0
(b)企業設備	53,306	63,152	37.6	18.5	0.2	0.1	0.6	0.8
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	398,256	439,075	△ 10.3	10.2	△ 0.6	0.5	4.8	5.2
(2)在庫変動	101,594	△ 12,171	—	—	1.6	△ 1.4	1.2	△ 0.1
a 民間企業	80,053	△ 5,372	—	—	1.3	△ 1.0	1.0	△ 0.1
b 公的(公的企業・一般政府)	21,540	△ 6,799	—	—	0.3	△ 0.3	0.3	△ 0.1
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	△ 17,727	58,640	—	—	△ 4.0	0.9	△ 0.2	0.7
(1)財貨・サービスの移出入(純)	518,772	478,614	—	—	△ 1.1	△ 0.5	6.3	5.7
(2)統計上の不突合	△ 536,499	△ 419,974	—	—	△ 2.9	1.4	△ 6.5	△ 5.0
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,257,674	8,386,243	2.6	1.6	2.6	1.6	100.0	100.0
(参考)域外からの要素所得(純)	628,919	558,778	8.4	△ 11.2	—	—	7.6	6.7
県民総所得(市場価格表示)	8,886,593	8,945,021	3.0	0.7	—	—	107.6	106.7

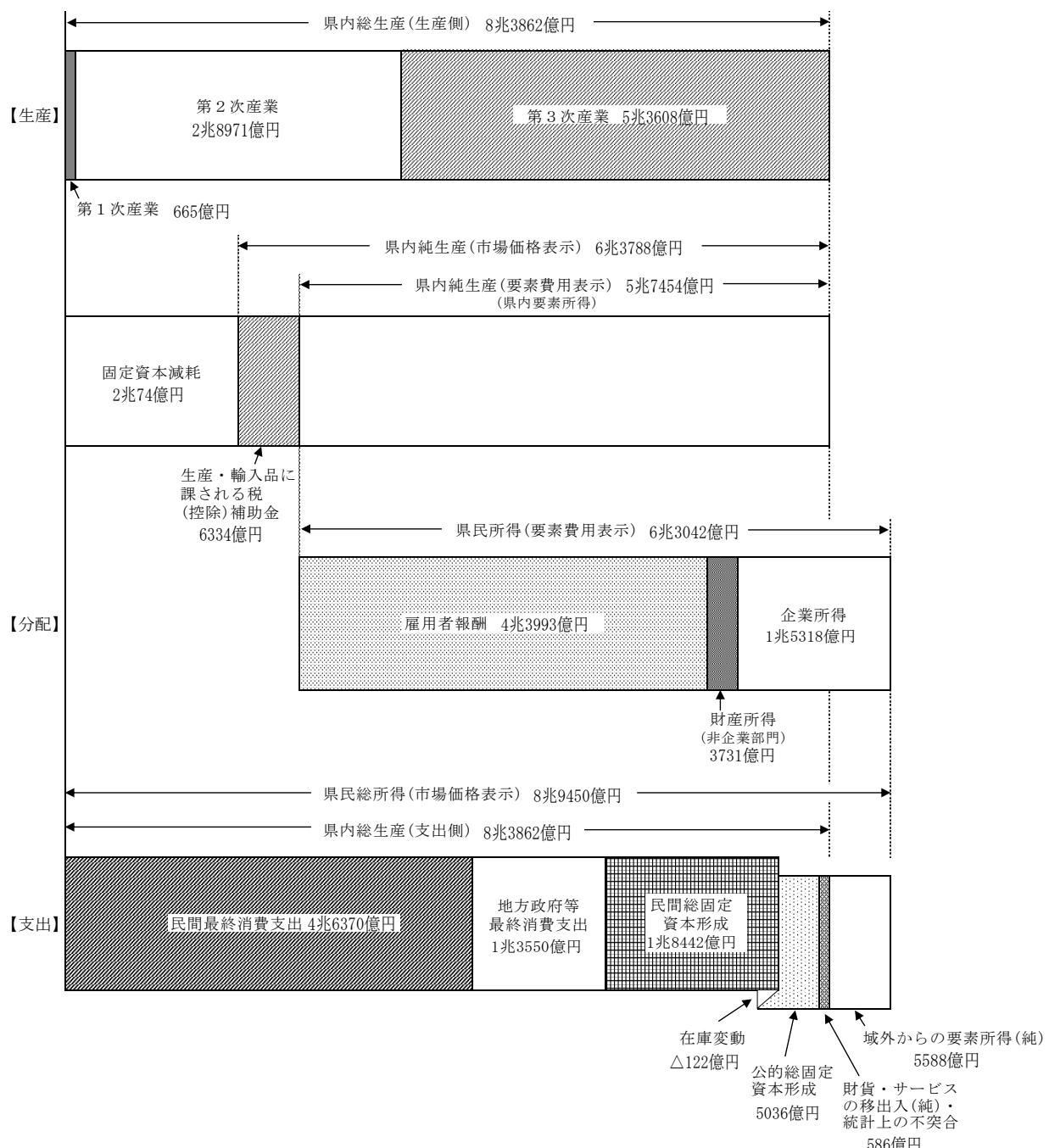
表－4－2 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式-平成27暦年連鎖価格-)

(単位：百万円、%)

項目	実額		対前年度増加率		寄与度	
	4年度	5年度	4年度	5年度	4年度	5年度
1 民間最終消費支出	4,197,750	4,255,225	2.2	1.4	1.1	0.7
(1)家計最終消費支出	4,109,307	4,164,327	2.4	1.3	1.2	0.7
a 食料・非アルコール	609,503	588,999	△ 2.3	△ 3.4	△ 0.2	△ 0.3
b アルコール飲料・たばこ	91,854	90,196	△ 2.0	△ 1.8	△ 0.0	△ 0.0
c 被服・履物	136,163	128,989	11.6	△ 5.3	0.2	△ 0.1
d 住宅・電気・ガス・水道	1,053,563	1,138,163	0.8	8.0	0.1	1.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	170,053	154,204	0.5	△ 9.3	0.0	△ 0.2
f 保健・医療	190,472	191,055	3.8	0.3	0.1	0.0
g 交通	450,484	483,551	8.5	7.3	0.4	0.4
h 情報・通信	286,285	269,645	△ 0.7	△ 5.8	△ 0.0	△ 0.2
i 娯楽・スポーツ・文化	238,185	231,506	1.9	△ 2.8	0.1	△ 0.1
j 教育サービス	35,553	29,876	△ 12.2	△ 16.0	△ 0.1	△ 0.1
k 外食・宿泊サービス	247,816	243,403	18.9	△ 1.8	0.5	△ 0.1
l 保険・金融サービス	291,999	307,408	△ 0.5	5.3	△ 0.0	0.2
m 個別ケア・社会保護・その他	318,674	320,852	2.9	0.7	0.1	0.0
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	88,421	90,902	△ 5.9	2.8	△ 0.1	0.0
2 地方政府等最終消費支出	1,352,353	1,306,610	2.8	△ 3.4	0.5	△ 0.6
3 県内総資本形成	2,198,822	2,045,101	5.7	△ 7.0	1.5	△ 1.9
(1)総固定資本形成	2,113,384	2,062,473	0.4	△ 2.4	0.1	△ 0.6
a 民間	1,713,889	1,632,035	3.5	△ 4.8	0.7	△ 1.0
(a)住宅	262,970	245,162	△ 8.8	△ 6.8	△ 0.3	△ 0.2
(b)企業設備	1,453,866	1,390,240	6.3	△ 4.4	1.1	△ 0.8
b 公的	399,516	429,176	△ 10.5	7.4	△ 0.6	0.4
(a)住宅	1,025	1,126	△ 9.2	9.9	△ 0.0	0.0
(b)企業設備	47,980	55,154	31.8	15.0	0.1	0.1
(c)一般政府(中央政府等・地方政府等)	350,578	373,046	△ 14.2	6.4	△ 0.7	0.3
(2)在庫変動	87,542	△ 10,722	—	—	1.4	△ 1.2
a 民間企業	66,990	△ 4,414	—	—	1.2	△ 0.9
b 公的(公的企業・一般政府)	12,906	△ 4,295	—	—	0.2	△ 0.2
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差	339,428	352,333	—	—	△ 1.5	0.2
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,088,353	7,959,269	1.6	△ 1.6	1.6	△ 1.6

*連鎖方式による実質化のため、加法整合性はない(総数と内訳は一致しない)。従って、その差分(県内総生産とその内訳の合計の差)を開差とし、「4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」に含んでいる。

県民経済計算結果の相互関連図（令和5年度）



注) 1 【生産】の第1次・第2次・第3次の産業分類は、下記の経済活動別分類による。

上庄】 第1次 第2次 第1次産業：農林水産業

第1次産業：農林水産業
第2次産業：鉱業、製造業、建設業

第2次産業：鉱業、製造業、建設業
第3次産業：電気・ガス・水道・廃棄物処理業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービス

2 【生産】の第1次・第2次・第3次産業の合計(8兆3245億円)は、輸入品に課される税・関税(1973億円)を加算前、総資本形成に係る消費税(1356億円)を控除前のため、県内総生産とは一致しない。

3 単位未満は四捨五入しているため、総数と内訳合計が一致しない場合がある。